

特別寄稿 第3回橋本道夫記念シンポジウムと JICAの取組



国際協力機構地球環境部長 岩崎 英二

「橋本記念シンポジウム」の開催に際し、お祝いのご挨拶を申し上げます。OECC及び関係者の皆様には、常日頃より大変にお世話になっています。

この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、開会挨拶のご依頼をいただいたことを機に、橋本先生の業績を振り返ってみました。そこで1992年の地球サミット前に、日本が極めて重要な国際貢献をしていることに感銘を受けました。3点申し上げます。

1点目は、当時世界銀行に勤務されていたりしゃった竹本理事長と環境分野の日本の経験とをとりまとめ、その貴重な知見を国際社会と共有したこと。

2点目は、橋本先生がIPCC第二作業部会の副議長となり温暖化リスク評価の糸口をつけ、IPCC報告書の基盤を築いたこと。

最後は、日本が主唱国となり「ブルントラント委員会」を設置。「持続可能な開発」とのコンセプト形成に貢献していることです。

こうした一連の動きは、1992年の地球サミットにおける条約等各種成果文書、1995年の京都議定書、2004年のG8シーアイランドサミットにおける3Rイニシアティブといった国際枠組みの形成とその過程における日本の重要な貢献につながっているものと思われまます。

現在、日本も含め世界は二つの大きな脅威に直面しています。新型コロナ感染症と気候変動です。この二つに関して、OECCや関係者の皆様のご知見が一層重要となってきています。

まず、新型コロナ感染症についてですが、パンデミックを機に都市衛生との観点から大気汚染、水質汚濁、廃棄物対策の重要性が世界的に再認識されました。特に廃棄物に関しては、ロックダウンの中で都市のエッセンシャルワークとしての重要性が一層高まりました。JICAでもエッセンシャルワーク継続の観点から、途上国の各都市に対して協力を行っ

ています。この機をとらえ、JICAでは「クリーンシティイニシアティブ」を立ち上げ、この分野の取組を強化して参りたいと計画しています。ぜひ、引き続きのご支援をお願いします。

次に、気候変動に関しては、昨年10月の菅政権、12月のバイデン政権発足を機に、パリ協定に基づく脱・炭素社会に向けた動きが加速化されました。2050年に向けて、技術革新や経済社会システムの変革が必要となっています。国際協力も大きく変化します。皆様と共に叡智を出し合って、新しい開発経路を途上国と共創、co-creationする必要があると考えています。

途上国が脱・炭素社会に入るためには、まず、大気汚染や水質汚濁を克服できる社会となる必要があります。このために、日本の経験は引き続き有益と考えています。また、IPCCに代表される最新の科学的知見に基づく政策や対策も重要です。そして、循環型社会等これまで我々が取り組んできた持続可能な社会の構築への包括的な取組が一層重要になってきます。

現在、新型コロナの克服に向けて必死の取り組みがなされています。この克服と、脱・炭素社会の実現に必要な要素には共通点があります。3点あげますと、

- 1つ目は、科学的に知見に基づく対策、
- 2つ目は、個々人の行動変容、
- 3つ目は、国際協力です。

コロナ禍を克服し、橋本先生を含めた先人の叡智に学びつつ、ビルド・バック・ベター(BBB)の理念とともに新たなイノベーションを推進し、皆様とともに脱炭素社会の実現に努力して参りたいと考えています。

脱・炭素社会に向けた国際協力の一層の推進とOECC並びに関係者の皆様の活動がますます発展されることを祈念いたします。